2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月12日

上場会社名　アルメタックス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5928　URL　http://www.almetax.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長 社長執行役員　（氏名）村治俊哉
問合せ先責任者（役職名）経営管理部長　（氏名）藤井義博　TEL 06-6440-3851
定時株主総会開催予定日　2022年6月29日　配当支払開始予定日　2022年6月30日
有価証券報告書提出予定日　2022年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　:　無
決算説明会開催の有無　:　無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,541	5.7	281	―	400	427.6	353	―
2021年3月期	9,028	△13.4	△72	―	75	△0.9	△729	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	34.21	―	4.2	3.7	2.9
2021年3月期	△70.75	―	△8.5	0.7	△0.8

（参考）持分法投資損益　2022年3月期 ―百万円　2021年3月期 ―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	11,061	8,552	77.3	827.07
2021年3月期	10,640	8,383	78.8	813.51

（参考）自己資本　2022年3月期 8,552百万円　2021年3月期 8,383百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	483	△120	△51	1,658
2021年3月期	337	△286	△113	1,346

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	―	5.00	―	1.00	6.00	61	―	0.7
2022年3月期	―	4.00	―	6.00	10.00	103	29.2	1.2
2023年3月期(予想)	―	4.00	―	4.00	8.00		44.7	

3. 2023年 3月期の業績予想（2022年 4月 1日～2023年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,750	0.4	80	△22.0	160	△14.0	120	△34.9	11.60
通期	9,700	1.7	140	△50.2	240	△40.1	185	△47.7	17.89

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	11,912,515 株	2021年3月期	11,912,515 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,571,569 株	2021年3月期	1,607,575 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	10,331,965 株	2021年3月期	10,304,940 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 2
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 2
（４）今後の見通し …… 2
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 3
３．財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）貸借対照表 …… 4
（２）損益計算書 …… 7
（３）株主資本等変動計算書 …… 9
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（会計方針の変更） …… 12
（セグメント情報等） …… 12
（持分法損益等） …… 12
（関連当事者情報） …… 13
（１株当たり情報） …… 14
（重要な後発事象） …… 14
４．その他 …… 15
（１）役員の異動 …… 15

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡散による経済への影響が継続し、全体としては厳しい経済状況が続いております。また、世界的な物流の混乱、原油価格等の原材料価格の上昇などが続くなか、ロシアによるウクライナ侵攻という地政学的リスクも顕在化して、当社を取り巻く経営環境の不安定な状況が続いております。
国内の住宅建材市場におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が継続するなか、新設住宅着工戸数に持ち直しの動きが見られましたが、本格的な市場の回復を見るにはいたりませんでした。

このような状況のなか、売上高につきましては、主力製品である新設住宅用建材及びリフォーム用住宅建材の受注は前期実績を上回りましたが、全体的に伸び悩む結果となりました。収益面につきましては、生産性の改善並びに総費用の削減に継続して取り組んだ成果に前期に実施した減損の効果も相まって、前年同期を大きく上回る結果となりました。

その結果、売上高につきましては、95億４千１百万円（前年同期は90億２千８百万円，5.7％増）となりました。

利益面につきましては、営業利益で２億８千１百万円（前年同期は営業損失で７千２百万円）、経常利益で４億円（前年同期は７千５百万円，427.6％増）、当期純利益は３億５千３百万円（前年同期は当期純損失で７億２千９百万円）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

資産合計は、前事業年度末に比べて４億２千１百万円増加して110億６千１百万円となりました。主な内容としては現金及び預金が３億１千１百万円、受取手形（電子記録債権を含む）及び売掛金が２億４千万円増加したこと、市場価格が前事業年度末に比べ減少したことにより投資有価証券及び関係会社株式の評価が合わせて２億４百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べて２億５千１百万円増加して25億９百万円となりました。主な内容としては支払手形（設備関係支払手形を含む）及び買掛金が２億円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて１億６千９百万円増加して85億５千２百万円となりました。主な内容としては当期純利益を計上したことにより３億５千３百万円増加したこと、前期期末配当金及び当期中間配当金を支払ったことにより５千１百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が１億４千２百万円減少したことによるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期に比べ３億１千１百万円増加して16億５千８百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比し１億４千６百万円増加し、４億８千３百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比し１億６千６百万円増加し、△１億２千万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比し６千１百万円増加し、△５千１百万円となりました。

（４）今後の見通し

次期におきましては、当社を取り巻く環境の変化が大きいなか、新型コロナウイルス感染症による影響や資源価格等の高騰が継続することが見込まれます。

また、国内住宅着工戸数は長期的には減少傾向が続くものと見込まれますが、売上・収益の増加に向けて、既存製品の受注を堅持するとともに、新規取引先の獲得並びに新製品のさらなる開発に注力してまいります。また、引続き生産性の改善や業務の合理化等による収益構造の改善に全社を挙げて取り組んでまいります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、非連結会社であることから、日本基準を採用することが公正妥当であると考えております。また、国内ではIFRS（国際財務報告基準）を採用する会社は少数であり、現在採用する予定はありませんが、今後の国内他社の採用動向を踏まえて検討はすすめていく方針であります。なお、当社の業務は日本国内に限定されております。

３．財務諸表及び主な注記

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年３月31日)	当事業年度 (2022年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,346,578	1,658,354
受取手形	101,350	69,785
電子記録債権	2,129,967	2,265,155
売掛金	921,566	1,058,055
商品及び製品	129,295	138,258
仕掛品	10,599	7,973
原材料及び貯蔵品	528,907	592,526
前払費用	24,016	15,922
未収入金	104,918	175,407
未収還付法人税等	8,714	－
その他	1,564	2,038
貸倒引当金	△2,679	△2,884
流動資産合計	5,304,800	5,980,594
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,836,593	2,844,922
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,027,541	△2,076,709
建物（純額）	809,052	768,213
構築物	434,051	433,856
減価償却累計額及び減損損失累計額	△433,641	△430,821
構築物（純額）	410	3,035
機械及び装置	1,855,838	1,876,632
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,842,760	△1,845,676
機械及び装置（純額）	13,078	30,956
車両運搬具	74,734	86,637
減価償却累計額	△62,657	△72,904
車両運搬具（純額）	12,076	13,732
工具、器具及び備品	1,363,126	1,380,213
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,344,916	△1,348,816
工具、器具及び備品（純額）	18,210	31,397
土地	1,465,142	1,465,142
建設仮勘定	17,940	4,470
有形固定資産合計	2,335,910	2,316,947

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年３月31日)	当事業年度 (2022年３月31日)
無形固定資産		
借地権	7,977	7,977
ソフトウエア	942	743
電話加入権	0	0
その他	173	173
無形固定資産合計	9,093	8,894
投資その他の資産		
投資有価証券	1,574,107	1,370,773
関係会社株式	1,302,302	1,300,657
従業員に対する長期貸付金	3,500	2,900
長期前払費用	1,102	6,430
その他	113,297	78,403
貸倒引当金	△3,773	△3,773
投資その他の資産合計	2,990,537	2,755,391
固定資産合計	5,335,542	5,081,233
資産合計	10,640,342	11,061,828
負債の部		
流動負債		
支払手形	574,212	673,784
買掛金	552,447	653,907
未払金	148,255	109,236
未払費用	57,528	78,567
未払法人税等	14,567	49,862
未払消費税等	30,357	74,606
前受金	13,004	7,847
預り金	11,549	22,442
賞与引当金	154,800	175,879
役員賞与引当金	－	17,203
製品保証引当金	8,056	7,610
設備関係支払手形	5,324	4,514
その他	－	100
流動負債合計	1,570,102	1,875,562
固定負債		
長期未払金	2,500	－
繰延税金負債	371,307	322,250
再評価に係る繰延税金負債	132,047	132,047
退職給付引当金	179,034	177,127
その他	2,163	2,163
固定負債合計	687,051	633,588
負債合計	2,257,154	2,509,150

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年３月31日)	当事業年度 (2022年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160,418	2,160,418
資本剰余金		
資本準備金	2,233,785	2,233,785
その他資本剰余金	350,790	351,800
資本剰余金合計	2,584,575	2,585,585
利益剰余金		
利益準備金	340,169	340,169
その他利益剰余金		
別途積立金	3,150,000	2,350,000
繰越利益剰余金	△690,339	411,467
利益剰余金合計	2,799,829	3,101,636
自己株式	△399,188	△390,260
株主資本合計	7,145,634	7,457,379
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,186,439	1,044,184
土地再評価差額金	51,113	51,113
評価・換算差額等合計	1,237,553	1,095,297
純資産合計	8,383,188	8,552,677
負債純資産合計	10,640,342	11,061,828

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2020年４月１日 至 2021年３月31日）	当事業年度 （自 2021年４月１日 至 2022年３月31日）
売上高		
商品及び製品売上高	9,028,066	9,541,712
売上高合計	9,028,066	9,541,712
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	146,038	129,295
当期製品製造原価	6,751,464	6,788,627
当期商品仕入高	687,297	825,349
合計	7,584,800	7,743,272
他勘定振替高	2,315	3,135
商品及び製品期末棚卸高	129,295	138,258
売上原価合計	7,453,189	7,601,878
売上総利益	1,574,877	1,939,834
販売費及び一般管理費		
運搬費	380,218	374,398
広告宣伝費	2,715	7,279
役員報酬	103,230	113,531
給料及び手当	464,709	507,143
賞与引当金繰入額	51,155	68,536
退職給付費用	18,979	15,196
法定福利費	87,708	96,133
福利厚生費	6,441	6,602
減価償却費	35,278	4,571
賃借料	103,236	92,921
修繕費	14,524	7,250
消耗品費	11,483	16,377
通信費	12,209	13,814
旅費及び交通費	21,225	14,435
租税公課	43,921	46,899
交際費	6,555	3,942
研究開発費	144,769	121,829
支払手数料	110,367	78,914
その他	28,816	68,739
販売費及び一般管理費合計	1,647,546	1,658,517
営業利益又は営業損失（△）	△72,669	281,317
営業外収益		
受取利息	53	43
受取配当金	89,711	89,263
仕入割引	6,010	4,954
助成金収入	46,358	19,144
会員権売却益	500	－
その他	7,175	6,768
営業外収益合計	149,810	120,175
営業外費用		
売上割引	925	862
その他	321	243
営業外費用合計	1,246	1,105
経常利益	75,894	400,386

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2020年４月１日 至 2021年３月31日)	当事業年度 (自 2021年４月１日 至 2022年３月31日)
特別利益		
固定資産売却益	－	56
特別利益合計	－	56
特別損失		
固定資産除却損	1,152	400
固定資産売却損	1,593	－
減損損失	796,984	－
特別損失合計	799,730	400
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△723,836	400,043
法人税、住民税及び事業税	17,300	32,900
法人税等調整額	△12,082	13,667
法人税等合計	5,217	46,567
当期純利益又は当期純損失（△）	△729,053	353,475

(３) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,160,418	2,233,785	350,790	2,584,575	340,169	3,150,000	283,005	3,773,174
当期変動額								
剰余金の配当							△113,355	△113,355
当期純利益又は当期純損失(△)							△729,053	△729,053
土地再評価差額金の取崩							△130,936	△130,936
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	―	―	―	―	―	―	△973,345	△973,345
当期末残高	2,160,418	2,233,785	350,790	2,584,575	340,169	3,150,000	△690,339	2,799,829

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△399,158	8,119,011	715,269	△79,822	635,446	8,754,457
当期変動額						
剰余金の配当		△113,355				△113,355
当期純利益又は当期純損失(△)		△729,053				△729,053
土地再評価差額金の取崩		△130,936				△130,936
自己株式の取得	△30	△30				△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			471,170	130,936	602,107	602,107
当期変動額合計	△30	△973,376	471,170	130,936	602,107	△371,268
当期末残高	△399,188	7,145,634	1,186,439	51,113	1,237,553	8,383,188

当事業年度(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,160,418	2,233,785	350,790	2,584,575	340,169	3,150,000	△690,339	2,799,829
当期変動額								
別途積立金の取崩						△800,000	800,000	―
剰余金の配当							△51,668	△51,668
当期純利益又は当期純損失（△）							353,475	353,475
自己株式の取得								
自己株式の処分			1,009	1,009				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	―	―	1,009	1,009	―	△800,000	1,101,807	301,807
当期末残高	2,160,418	2,233,785	351,800	2,585,585	340,169	2,350,000	411,467	3,101,636

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△399,188	7,145,634	1,186,439	51,113	1,237,553	8,383,188
当期変動額						
別途積立金の取崩		―				
剰余金の配当		△51,668				△51,668
当期純利益又は当期純損失（△）		353,475				353,475
自己株式の取得	△13	△13				△13
自己株式の処分	8,941	9,951				9,951
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△142,255		△142,255	△142,255
当期変動額合計	8,928	311,745	△142,255	―	△142,255	169,489
当期末残高	△390,260	7,457,379	1,044,184	51,113	1,095,297	8,552,677

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2020年４月１日 至 2021年３月31日）	当事業年度 （自 2021年４月１日 至 2022年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△723,836	400,043
減価償却費	199,395	111,558
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△188	204
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,218	21,079
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	17,203
退職給付引当金の増減額（△は減少）	9,586	△1,907
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△2,184	△445
受取利息及び受取配当金	△89,764	△89,306
固定資産売却損益（△は益）	1,593	△56
固定資産除却損	1,152	400
会員権売却損益（△は益）	△500	－
減損損失	796,984	－
売上債権の増減額（△は増加）	223,193	△245,378
棚卸資産の増減額（△は増加）	43,088	△69,955
その他の流動資産の増減額（△は増加）	7,666	2,076
仕入債務の増減額（△は減少）	△105,914	138,574
未払消費税等の増減額（△は減少）	△31,397	44,249
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△35,498	33,533
その他	△7,032	29,514
小計	281,125	391,387
利息及び配当金の受取額	89,769	89,306
法人税等の支払額	△41,990	△10,774
法人税等の還付額	8,736	13,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,640	483,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△275,538	△133,024
有形固定資産の売却による収入	2,336	56
無形固定資産の取得による支出	△16,991	△554
固定資産の除却による支出	△256	△370
長期貸付金の回収による収入	600	600
その他の支出	△58	△14,549
その他の収入	3,000	27,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△286,908	△120,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△113,339	△51,737
自己株式の取得による支出	△30	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,370	△51,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△62,639	311,775
現金及び現金同等物の期首残高	1,409,217	1,346,578
現金及び現金同等物の期末残高	1,346,578	1,658,354

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料等の顧客に支払われる対価の一部について、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高並びに販売費及び一般管理費はそれぞれ５千万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来に渡って適用することといたしました。なお、財務諸表にあたえる影響はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

セグメント情報については、住宅建材部門の単一セグメントであるため、セグメント開示を行っておりません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

１　関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	積水ハウス㈱	大阪市北区	202,591	住宅メーカー	被所有 36.4 (直接)	当社製品の販売	住宅用建材製品の販売等	5,081,812	売掛金 電子記録債権	417,633 1,355,269
						役員の兼任	原材料の仕入	963,120	買掛金	84,959

当事業年度(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	積水ハウス㈱	大阪市北区	202,591	住宅メーカー	被所有 36.2 (直接)	当社製品の販売	住宅用建材製品の販売等	5,336,738	売掛金 電子記録債権	486,963 1,484,393
						役員の兼任	原材料の仕入	995,801	買掛金	90,730

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

（注）　上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当事業年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
１株当たり純資産額	813円51銭	827円07銭
１株当たり当期純利益 又は１株当たり当期純損失(△)	△70円75銭	34円21銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	―円	―円

（注１）　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
（注２）　１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年３月31日)	当事業年度 (2022年３月31日)
１株当たり純資産額		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,383,188	8,552,677
普通株式に係る純資産額(千円)	8,383,188	8,552,677
普通株式の発行済株式数(千株)	11,912	11,912
普通株式の自己株式数(千株)	1,607	1,571
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,304	10,340

項目	前事業年度 (自　2020年４月１日 至　2021年３月31日)	当事業年度 (自　2021年４月１日 至　2022年３月31日)
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△729,053	353,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△729,053	353,475
期中平均株式数(千株)	10,304	10,331
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式はありません。	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．その他

（１）役員の異動（2022年６月29日予定）

１.監査役の異動

①新任監査役候補	（新）	（現）
佐野　俊之	社外監査役	－

②退任予定監査役	（新）	（現）
田中　善秀	－	社外監査役